

証券コード 6832
平成30年 6 月11日

株主のみなさまへ

香川県高松市香西南町455番地の1
アオイ電子株式会社
取締役社長 中 山 康 治

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成30年 6 月27日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 香川県高松市香西南町455番地の1 当社本社ホール
（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 1. 第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 議 案 | | 剰余金処分の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.aoi-electronics.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続いたものの、人手不足の深刻化や国際情勢の不確実性などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。海外において、米国では良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも失業率の低下や企業収益の回復により底堅い成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても緩やかながら回復基調が続くなど総じて堅調に推移いたしました。米ドルが第4四半期以降急激に円高に推移したことで、期末において為替相場の影響を受けました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や様々なモノがインターネットで繋がるI o Tの進展による産業機器の電子化、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、安全走行に向けた自動車の電装化率向上を背景に需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は45,675百万円（前年同期比868百万円増、1.9%増）、営業利益は、自動化等生産の効率化に向けての先行投資による償却負担が増加したことから5,649百万円（前年同期比129百万円減、2.2%減）、経常利益は6,165百万円（前年同期比23百万円増、0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,566百万円（前年同期比340百万円増、8.0%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、受注数の伸びは見られたものの販売価格の低下により40,047百万円（前年同期比58百万円減、0.1%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が大きく増加したことにより、5,471百万円（前年同期比789百万円増、16.9%増）となりました。

＜製品の種別区分ごとの売上高＞

| 製品の種別区分 | 売 上 高         |           |               |           |            |           |
|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|------------|-----------|
|         | 前連結会計年度       |           | 当連結会計年度       |           | 前年同期比増減    |           |
|         | 金 額           | 構成比       | 金 額           | 構成比       | 金 額        | 率         |
| 集 積 回 路 | 百万円<br>40,106 | %<br>89.6 | 百万円<br>40,047 | %<br>87.7 | 百万円<br>△58 | %<br>△0.1 |
| 機 能 部 品 | 4,681         | 10.4      | 5,471         | 12.0      | 789        | 16.9      |
| そ の 他   | 19            | 0.0       | 156           | 0.3       | 137        | 716.9     |
| 合 計     | 44,807        | 100.0     | 45,675        | 100.0     | 868        | 1.9       |

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は4,794百万円であります。その主なものは、集積回路および機能部品の自動化等製造用設備の取得4,131百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

④ 他の会社の株式等の取得または処分の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                           | 第 47 期<br>平成27年 3 月期 | 第 48 期<br>平成28年 3 月期 | 第 49 期<br>平成29年 3 月期 | 第 50 期<br>(当連結会計年度)<br>平成30年 3 月期 |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 42,854               | 40,345               | 44,807               | 45,675                            |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 8,120                | 5,805                | 6,141                | 6,165                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 5,342                | 3,302                | 4,226                | 4,566                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円)               | 445.26               | 275.23               | 352.23               | 380.58                            |
| 総 資 産 (百万円)                   | 48,365               | 48,086               | 52,147               | 56,949                            |
| 純 資 産 (百万円)                   | 36,120               | 37,808               | 41,592               | 45,576                            |
| 1 株当たり純資産額 (円)                | 3,010.23             | 3,150.84             | 3,466.28             | 3,798.26                          |

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第 47 期<br>平成27年 3 月期 | 第 48 期<br>平成28年 3 月期 | 第 49 期<br>平成29年 3 月期 | 第 50 期<br>(当事業年度)<br>平成30年 3 月期 |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 42,793               | 40,295               | 44,765               | 45,699                          |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 6,531                | 5,143                | 5,570                | 5,185                           |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 3,940                | 2,712                | 3,722                | 3,657                           |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 328.39               | 226.09               | 310.23               | 304.80                          |
| 総 資 産 (百万円)     | 45,213               | 45,520               | 47,989               | 51,631                          |
| 純 資 産 (百万円)     | 33,860               | 35,824               | 38,953               | 41,947                          |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 2,821.84             | 2,985.56             | 3,246.33             | 3,495.83                        |

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容            |
|-----------------|-------|----------|--------------------------|
| ハヤマ工業株式会社       | 90百万円 | 100.0%   | I Cおよびチップネットワーク抵抗器のめっき加工 |
| ハイコンポーネンツ青森株式会社 | 90百万円 | 100.0%   | 半導体（小型 I C等）の製造          |
| 青梅エレクトロニクス株式会社  | 90百万円 | 100.0%   | 半導体（ウェハーレベルパッケージ等）の製造    |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 変化する世界経済に対応し、確実な成長を成す。
- ② イノベーションに取り組む、新しいビジネス分野と新商品を創造する。
- ③ 顧客密着度を深める、ニーズを先取りし、営業戦略を構築する。
- ④ 現場力の強化、あらゆる手段で更なる生産性の向上を図る。
- ⑤ 主導性をとれる品質を「求明」する。
- ⑥ 人財の価値を高める、管理力を強化する。
- ⑦ 地球と人にやさしい企業となる。

### (5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

| 事 業 部 門 | 主 要 製 品                            |
|---------|------------------------------------|
| 集 積 回 路 | I C、モジュール、光学センサー、ウェハーレベルパッケージ、LED等 |
| 機 能 部 品 | プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等       |

(6) 主要な営業所および工場（平成30年3月31日現在）

① 当 社

| 名 称           | 所 在 地                         |
|---------------|-------------------------------|
| 本 社 ・ 高 松 工 場 | 香川県高松市香西南町455番地の1             |
| 観 音 寺 工 場     | 香川県観音寺市吉岡町262番地               |
| 東 京 営 業 所     | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル33F |

② 連結子会社

| 名 称                      | 所 在 地                  |
|--------------------------|------------------------|
| ハヤマ工業株式会社                | 香川県高松市朝日町三丁目3番5号       |
| ハイコンポーネンツ<br>青 森 株 式 会 社 | 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地 |
| 青梅エレクトロニクス<br>株 式 会 社    | 東京都青梅市藤橋三丁目3番地の2       |

(7) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 2,316 (205) 名 | 41名増 (6名減)  |

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数       | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------------|------------|---------|-------------|
| 1,810 (135) 名 | 19名増 (6名減) | 36.8歳   | 12.0年       |

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額  |
|---------------------------|--------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 741百万円 |
| 株 式 会 社 阿 波 銀 行           | 90     |
| 株 式 会 社 百 十 四 銀 行         | 45     |
| 株 式 会 社 中 国 銀 行           | 38     |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,600,000株
- ② 発行済株式の総数 12,000,000株
- ③ 株主数 1,272名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                        | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 大 西 通 義                                                                      | 2,262千株 | 18.85%  |
| 大 西 以 知 郎                                                                    | 2,117   | 17.65   |
| 公 益 財 団 法 人 大 西 ・ ア オ イ 記 念 財 団                                              | 1,300   | 10.83   |
| ア オ イ コ ー ポ レ ー シ ョ ン 有 限 会 社                                                | 1,150   | 9.58    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                | 674     | 5.62    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                            | 620     | 5.17    |
| J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578<br>（ 常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 ） | 510     | 4.26    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                                    | 350     | 2.92    |
| 日 亜 化 学 工 業 株 式 会 社                                                          | 221     | 1.85    |
| 大 西 暁 子                                                                      | 209     | 1.74    |

（注）1. 持株比率は自己株式（702株）を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 地 位        | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況          |
|------------|---------|------------------------------------|
| ※取 締 役 社 長 | 中 山 康 治 | ハイコンポーネンツ青森(株) 取締役(非常勤)            |
| ※常 務 取 締 役 | 木 下 和 洋 | 管理本部長<br>公益財団法人 大西・アオイ記念財団 理事長     |
| 取 締 役      | 岡 田 吉 郎 | 第1技術本部長<br>(株)ヴィーネックス 取締役(非常勤)     |
| 取 締 役      | 佐 伯 規 夫 | 第2技術本部長<br>ハイコンポーネンツ青森(株) 取締役(非常勤) |
| 取 締 役      | 高 尾 大 輔 | 高松第1生産本部長<br>ハヤマ工業(株) 取締役(非常勤)     |
| 取 締 役      | 福 田 一 幸 | 高松第2生産本部長                          |
| 取 締 役      | 森 糸 繁 樹 | (株)四電工 社外取締役(非常勤)                  |
| 常 勤 監 査 役  | 吉 田 文 士 |                                    |
| 常 勤 監 査 役  | 福 家 光 宏 | ハイコンポーネンツ青森(株) 監査役(非常勤)            |
| 監 査 役      | 藤 目 暢 之 |                                    |
| 監 査 役      | 坂 井 清   | ハヤマ工業(株) 監査役(非常勤)                  |

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 取締役 森糸繁樹氏は社外取締役であります。
3. 常勤監査役 吉田文士氏および福家光宏氏、監査役 藤目暢之氏および坂井 清氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 藤目暢之氏および坂井 清氏は、税理士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外取締役および社外監査役全員は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、5名全員を独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 平成29年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって、取締役 川崎英治氏は退任いたしました。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額  |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 8名      | 159百万円 |
| 監 査 役 | 4       | 27     |
| 合 計   | 12      | 187    |

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において、取締役は年額360百万円以内、監査役は年額54百万円以内と決議いただいております。
2. 上記には、社外取締役2名の報酬の額4百万円が含まれております。
3. 上記には、平成29年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名の在任中の報酬の額が含まれております。
4. 監査役全員が社外監査役であります。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況

社外取締役である森糸 繁樹氏は、株式会社四電工の社外取締役を兼任しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役である福家 光宏氏は、子会社ハイコンポーネンツ青森株式会社の監査役、坂井 清氏は、子会社ハヤマ工業株式会社の監査役を兼任しております。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 地 位       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                       |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | 森 糸 繁 樹 | 平成29年6月28日就任以降、当事業年度中に開催した取締役会にすべて出席し、主に経営管理等に関し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。        |
| 常 勤 監 査 役 | 吉 田 文 士 | 当事業年度中に開催した取締役会、監査役会にすべて出席し、主に経営管理等に関し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。                  |
| 常 勤 監 査 役 | 福 家 光 宏 | 当事業年度中に開催した取締役会、監査役会にすべて出席し、主にコンプライアンス、リスク管理、組織管理等に関し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。   |
| 監 査 役     | 藤 目 暢 之 | 当事業年度中に開催した取締役会、監査役会にすべて出席し、主に税務等に関し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。                    |
| 監 査 役     | 坂 井 清   | 当事業年度中に開催した取締役会（20回のうち1回欠席）、監査役会（16回すべて出席）に出席し、主に税務等に関し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。 |

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役および各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

監査法人ラットランド

#### ② 報酬等の額

|                                           | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------------|-----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 23百万円     |
| ・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 23百万円     |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査日数および報酬額の推移を確認したうえで、当該事業年度の監査予定日数、報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき当該会計監査人を解任いたします。

また、当社の監査役会は、会計監査人の独立性、専門性、信頼性、効率性等を評価し、より適切な監査を期待できる会計監査人の選任が必要と判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの基本方針の当社取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

当会社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、当会社および子会社（以下、「当会社グループ」という）の業務の適正性、有効性・効率性の確保とリスクの管理につとめ、社会情勢の変化に応じた体制を整備し、その充実を図る。

##### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 事業活動遂行の指針である「アオイ電子行動憲章」を当会社グループ全員に周知し、常に法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動の遂行を徹底する。
- 2) 「コンプライアンス推進委員会」の下、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、実効性を確保する。
- 3) 社内外からのコンプライアンスに関する情報を「相談窓口」で受付に対応する。また、通報者は何ら不利益を被らないことを担保する。
- 4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、警察および弁護士等の外部関係機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。
- 5) 金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・運用し、その状況を定期的に評価して内部統制の有効性・適切性の維持改善に努める。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1) 法令、「情報セキュリティ基本方針」および関連する社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・保護・管理の体制を整備する。この管理体制の下、取締役の職務執行に係る情報については、必要に応じて閲覧、謄写可能な状態に置く。

- 2) 「情報セキュリティ委員会」の下、情報セキュリティの体制、管理の維持・向上と情報の有効活用を図る。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 「リスク管理基本方針」に基づき、関連する社内規程を整備し、当会社グループの危機管理の体制整備および運用を図る。
  - 2) 「リスク管理委員会」の下、当会社グループを取り巻くリスクを統括管理し、危機管理体制の維持・向上を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役会は中期経営目標を定め、それを具現化するために事業年度、部門毎の事業計画を策定するとともに、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
  - 2) 執行役員会議、経営会議等において経営に関する意思伝達、業務執行状況の報告、情報交換、重要な事項の審議を成し、経営環境の変化に即応できる効率的な管理体制の整備・運用を図る。
  - 3) 組織および職務に関する社内規程の整備・運用により、職務分掌、職務権限、職務責任の明確化を図り、迅速な意思決定と業務遂行を確保する。
- ⑤ 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 「アオイ電子行動憲章」に基づき、子会社の諸規律・規程およびコンプライアンス体制の整備・運用を推進し、法令および企業倫理の遵守、適正なる事業活動遂行を子会社に周知徹底する。
  - 2) 子会社へ役員を派遣し、業務執行を監督・監査する。
  - 3) 子会社の主体的な経営意思を尊重しつつ、関係会社管理に関する社内規程に基づく事業、財務、その他重要事項についての決裁および報告制度の整備・運用により、業務執行を管理する。
  - 4) 子会社のリスクは当会社グループのリスクと捉え、危機管理に関する規程および体制の整備・運用を促し、当会社グループでの情報の共有を図る。
  - 5) 子会社においても事業計画および予算を策定し、達成に向けた実績管理により効率的な業務執行を図る。
  - 6) 子会社に対して監査を実施し、統制の整備・運用状況を評価し維持・向上を促す。

⑥ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役に当会社グループの役員および使用人等から、法定事項に加え当会社グループに重大な影響を及ぼす事項等をすみやかに報告する体制を整備する。監査役への報告者は、報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を担保する。
- 2) 監査役は必要に応じて、内部監査室および管理本部に所属する社員に対し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
- 3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役等他の指揮命令は受けない。また、命令遂行中の社員の人事等に関しては、命令した監査役の同意を必要とする。
- 4) 監査役は会計監査人および内部監査担当部署と適時情報交換を行うことで情報を共有し、また、取締役との意見交換により意思疎通を図り、円滑な監査活動が行える環境を保持する。
- 5) 監査役の職務の執行について生ずる費用等は当会社が負担する。

(5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに対する取り組みについて

全ての役職員が、基本ルールである「アオイ電子行動憲章」に沿って行動を行うよう周知徹底を図っています。また、「コンプライアンス推進委員会」の開催、ヘルプライン（相談および通報窓口）の活用、内部監査によるモニタリングを通じ、法令および定款違反の未然防止に努めています。

具体的には、コンプライアンスカードの印刷・配布、また、外部講師を招聘し、新入社員を対象に「交通安全教室」、管理職を対象とした「ハラスメント防止研修」等を実施したほか、社内啓蒙活動に努めています。

② 業務執行の適正性の確保に対する取り組みについて

毎月1回開催の定例取締役会等において、経営上の重要事項に関する迅速な意思決定ならびに取締役および執行役員の業務執行の監督を行っています。また、社長直轄の内部監査室による各部署に対する監査結果を社長および監査役に報告しています。

財務報告に係る内部統制については、財務内容の信頼性を確保するために会計監査人、内部監査室および監査役が連携した監査を実施して、適切な整備・運用をしています。

子会社に対しては、事業計画および予算を策定し、また、役員を派遣し、適正かつ効率的な業務執行の達成に向けて監督しています。

### ③ 損失の危険の管理に対する取り組みについて

#### 1) 「情報セキュリティ委員会」

情報セキュリティ委員会では、2回の委員会を開催し、全従業員に情報セキュリティに関する意識づけ、メール利用者に対しては「標的型攻撃」への訓練と教育を実施いたしました。

引き続き、従業員への「標的型攻撃」への訓練と教育を行い、適切なSNSの利用、IoTに関する基礎知識の教育、啓蒙活動方法などの協議を行ってまいります。

#### 2) 「リスク管理委員会」

「リスク管理基本方針」に基づき、リスク管理体制の構築に一体となって取り組めるように、現在、既存の「リスク管理委員会」の体制、「リスク管理マニュアル」、リスク特定の見直しを継続的に実施しております。また、事業継続計画について顧客から被災事業所の情報を取得し、その内容の充実を図っております。

3) 業務上の重要事項については、毎月1回開催の執行役員会議、経営会議において多面的に審議を行い、業務の効率性の向上と併せ損失の危険の管理を行っています。

### ④ 監査役の監査が実効的に行われることに対する取り組みについて

監査役会は、独立社外監査役4名（うち常勤2名）で構成されており、毎月1回の定例監査役会等において、監査方針、職務の分担に従い、各監査役から監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決議を行っています。

監査役は、業務執行に関する監視のため、定期的な経営者ヒヤリングの実施、コンプライアンス推進委員会等重要な会議への出席のほか、稟議書、契約書等重要書類の閲覧を行っています。また、監査の実効性を高めるために、内部監査室、会計監査人と連携して定期的な意見交換を行っています。

---

(注) この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|---------------|------------|-----------------|------------|
| 資 産 の 部       |            | 負 債 の 部         |            |
| 流 動 資 産       | 39,449,001 | 流 動 負 債         | 10,150,833 |
| 現 金 及 び 預 金   | 25,302,554 | 支払手形及び買掛金       | 3,073,324  |
| 受取手形及び売掛金     | 10,447,243 | 電 子 記 録 債 務     | 1,726,075  |
| 電 子 記 録 債 権   | 910,769    | 短 期 借 入 金       | 190,000    |
| 商 品 及 び 製 品   | 75,740     | 1年内返済予定の長期借入金   | 322,248    |
| 仕 掛 品         | 775,390    | リ ー ス 債 務       | 56,590     |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,093,799  | 未 払 金           | 1,981,356  |
| 前 払 費 用       | 63,640     | 未 払 法 人 税 等     | 1,021,089  |
| 繰延税金資産        | 400,245    | 賞 与 引 当 金       | 832,657    |
| そ の 他         | 393,579    | そ の 他           | 947,491    |
| 貸倒引当金         | △13,962    | 固 定 負 債         | 1,222,182  |
| 固 定 資 産       | 17,500,506 | 長 期 借 入 金       | 403,065    |
| 有 形 固 定 資 産   | 13,594,128 | リ ー ス 債 務       | 108,075    |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 4,212,578  | 役員退職慰労引当金       | 21,834     |
| 機械装置及び運搬具     | 3,367,372  | 退職給付に係る負債       | 405,891    |
| 工具、器具及び備品     | 353,954    | 資 産 除 去 債 務     | 27,016     |
| 土 地           | 3,384,211  | そ の 他           | 256,298    |
| リ ー ス 資 産     | 153,577    | 負 債 合 計         | 11,373,015 |
| 建 設 仮 勘 定     | 2,122,433  | 純 資 産 の 部       |            |
| 無 形 固 定 資 産   | 458,237    | 株 主 資 本         | 45,618,116 |
| の れ ん         | 187,086    | 資 本 金           | 4,545,500  |
| そ の 他         | 271,151    | 資 本 剰 余 金       | 5,790,950  |
| 投資その他の資産      | 3,448,140  | 利 益 剰 余 金       | 35,283,085 |
| 投資有価証券        | 2,461,183  | 自 己 株 式         | △1,419     |
| 退職給付に係る資産     | 34,863     | その他の包括利益累計額     | △41,623    |
| 繰延税金資産        | 510,414    | その他有価証券評価差額金    | 148,357    |
| そ の 他         | 441,678    | 退職給付に係る調整累計額    | △189,980   |
| 資 産 合 計       | 56,949,508 | 純 資 産 合 計       | 45,576,492 |
|               |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 56,949,508 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 45,675,569 |
| 売上原価            |           | 36,160,852 |
| 売上総利益           |           | 9,514,716  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 3,865,095  |
| 営業利益            |           | 5,649,621  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 18,384    |            |
| 受取配当金           | 60,160    |            |
| 助成金収入           | 5,846     |            |
| 受取補償金           | 73,641    |            |
| 受取技術料           | 114,553   |            |
| 持分法による投資利益      | 36,858    |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 304,481   |            |
| その他             | 119,628   | 733,554    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 11,697    |            |
| 為替差損            | 117,393   |            |
| 支払補償費           | 53,239    |            |
| 貸与資産減価償却費       | 27,632    |            |
| その他             | 7,744     | 217,706    |
| 経常利益            |           | 6,165,469  |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 1,168     |            |
| 投資有価証券売却益       | 100       | 1,268      |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産除却損         | 104,433   | 104,433    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 6,062,304  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,606,301 |            |
| 法人税等調整額         | △110,671  | 1,495,630  |
| 当期純利益           |           | 4,566,674  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 4,566,674  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |            |        |            |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                 | 4,545,500 | 5,790,950 | 31,364,373 | △1,419 | 41,699,404 |
| 当連結会計年度変動額                  |           |           |            |        |            |
| 剰余金の配当                      |           |           | △647,962   |        | △647,962   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益         |           |           | 4,566,674  |        | 4,566,674  |
| 自己株式の取得                     |           |           |            |        | -          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度変動額(純額) |           |           |            |        |            |
| 当連結会計年度変動額合計                | -         | -         | 3,918,711  | -      | 3,918,711  |
| 当連結会計年度末残高                  | 4,545,500 | 5,790,950 | 35,283,085 | △1,419 | 45,618,116 |

|                             | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当連結会計年度期首残高                 | 164,003          | △270,443         | △106,439          | 41,592,964 |
| 当連結会計年度変動額                  |                  |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                  |                   | △647,962   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益         |                  |                  |                   | 4,566,674  |
| 自己株式の取得                     |                  |                  |                   | -          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度変動額(純額) | △15,645          | 80,462           | 64,816            | 64,816     |
| 当連結会計年度変動額合計                | △15,645          | 80,462           | 64,816            | 3,983,528  |
| 当連結会計年度末残高                  | 148,357          | △189,980         | △41,623           | 45,576,492 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称  
ハヤマ工業(株)  
ハイコンポーネンツ青森(株)  
青梅エレクトロニクス(株)

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 (株)ヴィーネックス

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 10～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年  |
| 工具、器具及び備品 | 2～4年   |

- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15~22年)による定額法により費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建定期預金および外貨建予定取引

### ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」に基づき、為替の変動リスクをヘッジしております。

### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## ⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 57,991,415千円

### (2) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 支払手形                | 63,335千円 |
| 電子記録債務              | 66,736千円 |
| 流動負債その他（設備関係支払手形）   | 1,276千円  |
| 流動負債その他（設備関係電子記録債務） | 1,339千円  |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-----------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普 通 株 式   | 12,000,000株       | 一株               | 一株               | 12,000,000株      |

## (2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度<br>期 首 の 株 式 数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当連結会計年度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普 通 株 式   | 702株                   | 一株                   | 一株                   | 702株                 |

## (3) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 323,981        | 27              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |
| 平成29年10月27日<br>取締役会  | 普通株式  | 323,981        | 27              | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 347,979        | 利益剰余金 | 29              | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 |

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行い、経理部が記帳および契約内容の管理を行っています。また、投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 25,302,554         | 25,302,554 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,447,243         | 10,447,243 | —       |
| (3) 電子記録債権    | 910,769            | 910,769    | —       |
| (4) 投資有価証券    | 486,791            | 486,791    | —       |
| 資産計           | 37,147,359         | 37,147,359 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,073,324          | 3,073,324  | —       |
| (2) 電子記録債務    | 1,726,075          | 1,726,075  | —       |
| (3) 短期借入金     | 190,000            | 190,000    | —       |
| (4) 未払金       | 1,981,356          | 1,981,356  | —       |
| (5) 未払法人税等    | 1,021,089          | 1,021,089  | —       |
| (6) 長期借入金     | 725,313            | 724,050    | △1,262  |
| (7) リース債務     | 164,666            | 161,499    | △3,167  |
| 負債計           | 8,881,825          | 8,877,395  | △4,429  |
| デリバティブ取引(*)   | 79,623             | 79,623     | —       |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 1,974,391      |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,798円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 380円58銭   |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
| 流動資産      | 34,796,607 | 流動負債          | 9,157,962  |
| 現金及び預金    | 20,758,037 | 支払手形          | 306,060    |
| 受取手形      | 10,216     | 電子記録債務        | 1,726,075  |
| 電子記録債権    | 910,769    | 買掛金           | 2,887,529  |
| 売掛金       | 10,751,888 | 短期借入金         | 190,000    |
| 商品及び製品    | 61,703     | 1年内返済予定の長期借入金 | 322,248    |
| 仕掛品       | 595,319    | リース債務         | 53,420     |
| 原材料及び貯蔵品  | 873,234    | 未払金           | 1,563,661  |
| 前払費用      | 41,369     | 未払法人税等        | 786,204    |
| 繰延税金資産    | 312,337    | 未払消費税等        | 9,122      |
| 短期貸付金     | 120,000    | 前受金           | 105,673    |
| 未収入金      | 270,646    | 預り金           | 252,286    |
| その他の他     | 105,047    | 賞与引当金         | 613,628    |
| 貸倒引当金     | △13,962    | 設備関係支払手形      | 32,882     |
| 固定資産      | 16,834,953 | 設備関係電子記録債務    | 270,890    |
| 有形固定資産    | 11,342,596 | その他の他         | 38,279     |
| 建物        | 3,702,149  | 固定負債          | 526,131    |
| 構築物       | 40,811     | 長期借入金         | 403,065    |
| 機械及び装置    | 2,517,329  | リース債務         | 100,014    |
| 車両運搬具     | 10,931     | 長期未払金         | 1,218      |
| 工具、器具及び備品 | 215,315    | 役員退職慰労引当金     | 21,834     |
| 土地        | 2,695,745  | 負債合計          | 9,684,094  |
| リース資産     | 142,673    | 純 資 産 の 部     |            |
| 建設仮勘定     | 2,017,639  | 株主資本          | 41,799,108 |
| 無形固定資産    | 215,035    | 資本金           | 4,545,500  |
| のれん       | 31,693     | 資本剰余金         | 5,790,950  |
| ソフトウェア    | 79,788     | 資本準備金         | 5,790,950  |
| ソフトウェア仮勘定 | 172        | 利益剰余金         | 31,464,077 |
| 電話加入権     | 4,139      | 利益準備金         | 116,524    |
| その他の他     | 99,242     | その他利益剰余金      | 31,347,553 |
| 投資その他の資産  | 5,277,321  | 固定資産圧縮積立金     | 162,448    |
| 投資有価証券    | 1,525,291  | 別途積立金         | 14,500,000 |
| 関係会社株式    | 2,112,525  | 繰越利益剰余金       | 16,685,104 |
| 長期貸付金     | 680,000    | 自己株式          | △1,419     |
| 長期前払費用    | 21,936     | 評価・換算差額等      | 148,357    |
| 前払年金費用    | 137,013    | その他有価証券評価差額金  | 148,357    |
| 繰延税金資産    | 409,913    | 純資産合計         | 41,947,465 |
| その他の他     | 390,639    | 負債・純資産合計      | 51,631,560 |
| 資産合計      | 51,631,560 |               |            |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 45,699,618 |
| 売 上 原 価                 |           | 38,001,877 |
| 売 上 総 利 益               |           | 7,697,741  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 3,036,814  |
| 営 業 利 益                 |           | 4,660,927  |
| 営 業 外 収 益               |           | 734,955    |
| 受 取 利 息                 | 20,017    |            |
| 受 取 配 当 金               | 104,340   |            |
| 助 成 金 収 入               | 150       |            |
| 受 取 補 償 金               | 72,119    |            |
| 受 取 技 術 料               | 117,498   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 304,481   |            |
| そ の 他                   | 116,348   |            |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 7,901     |            |
| 為 替 差 損                 | 117,376   | 209,928    |
| 支 払 補 償 費               | 51,698    |            |
| 貸 与 資 産 減 価 償 却 費       | 27,632    |            |
| そ の 他                   | 5,320     |            |
| 経 常 利 益                 |           | 5,185,954  |
| 特 別 利 益                 |           | 1,268      |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,168     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 100       |            |
| 特 別 損 失                 |           | 99,897     |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 99,897    |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 5,087,324  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,350,873 | 1,429,938  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 79,064    |            |
| 当 期 純 利 益               |           | 3,657,386  |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |                  |            |               |                 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------|---------------|-----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                  |            |               |                 |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金  |            |               |                 |
|                         |           |           |           | 固 定 資 産<br>圧縮積立金 | 別 積 立 途 金  | 繰 越 利 益 剰 余 金 | その他利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 4,545,500 | 5,790,950 | 116,524   | 168,707          | 14,500,000 | 13,669,420    | 28,338,128      |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |                  |            |               |                 |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |           |                  |            | △647,962      | △647,962        |
| 積 立 金 の 積 立             |           |           |           |                  |            |               | —               |
| 積 立 金 の 取 崩             |           |           |           | △6,259           |            | 6,259         | —               |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |                  |            | 3,657,386     | 3,657,386       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           |                  |            |               |                 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |                  |            |               |                 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | —         | △6,259           | —          | 3,015,683     | 3,009,424       |
| 当 期 末 残 高               | 4,545,500 | 5,790,950 | 116,524   | 162,448          | 14,500,000 | 16,685,104    | 31,347,553      |

|                         | 株 主 資 本          |         |            | 評価・換算差額等             | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|------------------|---------|------------|----------------------|------------|
|                         | 利 益 剰 余 金        | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計  | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 |            |
|                         | 利 益 剰 余 金 計<br>合 |         |            |                      |            |
| 当 期 首 残 高               | 28,454,653       | △1,419  | 38,789,683 | 164,003              | 38,953,687 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |            |                      |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | △647,962         |         | △647,962   |                      | △647,962   |
| 積 立 金 の 積 立             | －                |         | －          |                      | －          |
| 積 立 金 の 取 崩             | －                |         | －          |                      | －          |
| 当 期 純 利 益               | 3,657,386        |         | 3,657,386  |                      | 3,657,386  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |         | －          |                      | －          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |                  |         |            | △15,645              | △15,645    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 3,009,424        | －       | 3,009,424  | △15,645              | 2,993,778  |
| 当 期 末 残 高               | 31,464,077       | △1,419  | 41,799,108 | 148,357              | 41,947,465 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12～38年

構築物 10年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～4年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

のれん 20年

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

③ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② ヘッジ会計の処理

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 36,378,034千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および債務は次のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 637,181千円   |
| ② 長期金銭債権 | 680,000千円   |
| ③ 短期金銭債務 | 1,071,150千円 |

(3) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

|            |          |
|------------|----------|
| 支払手形       | 63,335千円 |
| 電子記録債務     | 66,736千円 |
| 設備関係支払手形   | 1,276千円  |
| 設備関係電子記録債務 | 1,339千円  |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

|        |              |
|--------|--------------|
| ・売上高   | 734,639千円    |
| ・仕入高   | 10,597,946千円 |
| ・外注加工費 | 582,694千円    |

|                |           |
|----------------|-----------|
| (2) 営業取引以外の取引高 | 107,716千円 |
|----------------|-----------|

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 事 業 年 度<br>期 首 の 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 普 通 株 式   | 702株                     | 一株                     | 一株                     | 702株                   |

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産（流動）

|          |           |
|----------|-----------|
| 賞与引当金    | 186,911千円 |
| 未払法定福利費  | 28,923千円  |
| 役員賞与未払金  | 3,135千円   |
| 未払事業税    | 55,392千円  |
| たな卸資産評価損 | 2,082千円   |
| 消耗備品費否認額 | 30,794千円  |
| 貸倒引当金    | 4,252千円   |
| その他      | 845千円     |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）合計 | 312,337千円 |
|--------------|-----------|

#### 繰延税金資産（固定）

|           |           |
|-----------|-----------|
| 役員退職慰労引当金 | 7,021千円   |
| 減価償却超過額   | 450,359千円 |
| 投資有価証券評価損 | 10,793千円  |
| 関係会社株式評価損 | 109,277千円 |
| その他       | 2,254千円   |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（固定）合計 | 579,706千円 |
|--------------|-----------|

#### 繰延税金負債（固定）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金    | △71,155千円 |
| 前払年金費用       | △33,653千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △64,983千円 |

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金負債（固定）合計 | △169,792千円 |
|--------------|------------|

|               |           |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 409,913千円 |
|---------------|-----------|

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) リース資産の内容

#### 有形固定資産

主として、事務所および工場にあるコンピュータサーバー、コンピュータ端末およびコンピュータ周辺機器であります。

### (2) リース資産の減価償却方法

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 固定資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

#### 関連会社等

| 種 類   | 会社等の<br>名 称             | 議 決 権 等<br>の 所 有 割<br>合 ( % ) | 関連当事者<br>との 関係      | 取引内容  | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科 目   | 期末残高<br>( 千 円 ) |
|-------|-------------------------|-------------------------------|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
| 子 会 社 | ハイコン<br>ポーネン<br>ツ青森(株)  | 所有<br>直接 100.0                | 当社製品の製造<br>役員の兼務 3名 | 製品の仕入 | 7,185,883       | 買 掛 金 | 695,440         |
| 子 会 社 | 青梅エレ<br>クトロニ<br>ク ス (株) | 所有<br>直接 100.0                | 当社製品の製造             | 製品の仕入 | 3,295,011       | 買 掛 金 | 241,762         |
|       |                         |                               |                     | 資金の貸付 | 800,000         | 短期貸付金 | 120,000         |
|       |                         |                               |                     | 利息の受取 | 1,666           | 長期貸付金 | 680,000         |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入については、得意先への販売価格、子会社で発生した原価および当社が負担している営業費用等を総合的に勘案の上、価格を決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利等を総合的に勘案の上、利率を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

3,495円83銭

### (2) 1株当たり当期純利益

304円80銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

アオイ電子株式会社  
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 ⑩

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小 野 泰 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 泰 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アオイ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人ラットランドの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人ラットランドの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

アオイ電子株式会社 監査役会

常勤監査役 吉田文士 ㊞  
(社外監査役)

常勤監査役 福家光宏 ㊞  
(社外監査役)

監査役 藤目暢之 ㊞  
(社外監査役)

監査役 坂井清 ㊞  
(社外監査役)

以上

## 株主総会参考書類

### 議 案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営見通し等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、従来から企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで安定的な配当の継続に取り組んでまいりました。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、次のとおりとさせていただきます。

#### ① 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金29円、総額347,979,642円

#### ② 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月28日

なお、すでに1株当たり27円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり56円となります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内略図

会 場 香川県高松市香西南町455番地の1  
アオイ電子株式会社 本社ホール  
TEL (087) 882-1131

最 寄 駅 J R 高松駅より タクシー約15分  
J R 予讃線香西駅より 徒歩約10分  
バス ことでん（下笠居・香西線）本津より 徒歩約5分

